

アジアをはじめ世界では、起業やイノベーションの力で社会課題の解決を進めようとする流れが加速している。だが女性起業家の場合、担保もなく、融資・返済の実績もないことから、男性起業家以上に資金調達ที่難しいことも少なくない。(公財)笹川平和財団(SPF)は、ファイナンスの力と起業支援を通じて、この課題の解決を目指している。

ジェンダー視点で女性起業家支援

アジアのパートナーとジェンダー投資を通じ課題解決を図る

アジア域内でのジェンダー投資の先駆者として

SPFは「女性のエンパワーメント」を5つの重点目標の一つに定め、女性の経済的エンパワーメントとジェンダー平等を通じて、アジアの全ての女性が潜在能力を發揮できる社会の実現を図っている。

取り組みの一環としてSPFは2017年、100億円を上限とするアジア女性インパクト基金(AWIF)を設立した。ジェンダー視点を持ったインパクト基金の設立は、アジアの民間財団としては初となる。投資の手法で、経済的リターンと社会的リターンの両方の実現を目指し、これまでに3弾の出資を行っている。

最初の出資は、18年のブルーオーチャード・マイクロファイナンス・ファンドへの10億円だ。ブルーオーチャードは、01年に設立された世界初のマイクロファイナンスを専門とする民間の投資

機関だ。

第2弾は、19年に決定されたJAPAN ASEAN Women Empowerment Fund (JAWEF)への最大3,000万ドルの出資だ。JAWEFは、ブルーオーチャードが運営するアジア地域の女性のエンパワーメントを目指すファンドである。JAWEFへの出資は、国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)、住友生命保険相互会社と協調したもので、政府系・公的機関と民間が連携する「ブレンデッド・ファイナンス」の事例ともなった。

21年7月には第3弾として、東南アジアの女性起業家を対象としたジェンダー課題に取り組むファンド「Beacon Fund」(シンガポール)への出資契約に調印した。今後、同ファンドから20~30の事業への融資が見込まれている。

Beacon Fundなどの融資先は、自然派化粧品やパーム油、おしり



社会的インパクト投資フォーラムの様子。SPFは100億円を上限とするアジア女性インパクト基金(AWIF)を運営している

ふきなど生活改善につながる事業に取り組み、経営状態も健全なところが多い。しかし、事業規模としてはマイクロファイナンスの融資を受けるには大きすぎる。かといって、ベンチャーキャピタルの投資先になるほどの急成長は見込めない。「こうした事業を実施することで、資金調達のギャップを埋めることで、社会課題を加速度的に解決することを目指している」と、SPFジェンダーイノベーショングループの松野文香グループ長は話す。

支援のエコシステム構築も

SPFは、女性起業家を支援するエコシステム(ビジネス上の生態系)の構築にも力を入れている。

その一つが、「ジェンダーレンズ・インキュベーション・アクセレレーション(GLIA)ツールキット」だ。起業家を支援する組織向けに作成された、ジェンダー視点を取り入れた支援を進めるための

指南書で、オーストラリア外務省のプロジェクトと連携して作成した。「ジェンダーとは何か」という基本的な知識をはじめ、組織運営やプログラムにどのようにジェンダー視点を取り入れるか、といったヒントがまとめられている。

紙版のほかに、解説動画などを盛り込んだインタラクティブ（双方向）なウェブ版も複数言語で提供している。東南アジアの中間支援組織からは、「ツールキットを用いてチームメンバーとジェンダーについて体系的に話すことができた」「ジェンダー視点に立って採用活動をするようになった」といった声が寄せられている。

エコシステム構築では、「エンジェル投資」とも呼ばれる事業立ち上げ期の資金調達に難しい時期に起業家を支える投資にも注目している。2020年にはインドネシアのエンジェル投資支援組

織、Angel Investment Network Indonesia (ANGIN) と協働で、ジェンダー視点を取り入れたエンジェル投資に関する調査をアジア各国で行った。「富裕層が増えている東南アジアでは、余裕のある資金を社会を良くするために使いたいと考える人も出てきている」（松野グループ長）。

インパクト測定がカギ

多様性と包摂性を持った職場、環境づくりや研究を進めるセンサー・フォー・タレント・イノベーション（現 COQUAL）は、「イノベーション部門において女性を活用している企業は、女性顧客のニーズを的確に把握することにより、実施していない企業より144%も高い事業成功率を実現している」と指摘している*。

一方、課題となるのがインパクト測定だ。現在、投資評価として

は、「何人に資金を渡したか」「何人がプログラムに参加したか」といったアウトプットデータで示されることが多い。だが松野グループ長は、「今後は対象者の預金残高の変化や子供たちの識字率の変化などの成果も示していきたい」と考えている。

持続可能な開発目標（SDGs）の達成には、民間資金の活用に大きな期待がかかる。そうした中でジェンダー投資に寄せられる期待も大きい。その重要性を人権の視点で話し始めると男性の協力をうまく引き出せないことも多い。しかし、経済活動の観点で、「女性のエンパワーメントは社会全体が良い方向に進む」というメッセージを打ち出せば共感を得られやすい。「まずは、“ジェンダー『お得意』論”を多くの人に周知していきたい」と、松野グループ長は意気込む。

Interview

女性の活躍が未来と社会の恩恵につながる

1995年の第4回世界女性会議は、政府や国際機関、NGOの取り組みを盛り込んだ「北京宣言」「北京行動綱領」を採択した。メディアでの仕事をしながらジェンダーの壁を実感していた私の心にこのニュースは響いた。この会議をきっかけに私は、世界に厳然と存在するジェンダー不平等の課題に直接取り組みたいと思った。2019年からはSPFで女性のエンパワーメントの活動に従事している。

ファイナンスの力を使った女性のエンパワーメントといえば、マイクロファイナンス（MF）が代表例だ。私がMFを知ったのはUNDPバングラデシュで働いていた時で、グラミン銀行のムハマド・ユヌス教授にも直接話を聞き、融資する価値などないと考えられていた女性に少額融資をすることが画期的だと思った。20年余り経ち、女性は投融資する価値がある対象だと証明され、SPFもAWIFを通じてMFファンドに出資している。

SPFは、資金の受け手である女性起業家やジェンダー視点を取り入れた起業家たちへの継続的な支援もしている。例えば、ミャンマーでは地元のベンチャー

キャピタルと協働している。軍部によるクーデターや新型コロナウイルス感染症のため、他の起業家支援団体は全て撤退した中、国で唯一の起業家支援プログラムとして、ジェンダー視点と包摂性を大切にされたプログラムを作った。また、オーストラリア政府と協働で作成したGLIAツールキットを活用し、エコシステム全体にジェンダー視点を取り入れられるよう、アジア地域の起業家支援組織を巻き込んで活動している。

女性の経済的なエンパワーメント、つまり自分で稼いだお金があることは、総合的エンパワーメントに大いに役立つ。女性の仕事の多くは家事、育児、介護などの賃金が払われない仕事、アンペイドワークだ。自分で稼いだお金があることで家庭や社会での発言権が高まり、自信につながり、仕事を通じて生きる世界も広がってくる。さらにその恩恵は子どもや家族、コミュニティへの支出増加につながり、未来への投資となって社会全体へ恩恵をもたらす。

女性の経済的なエンパワーメントに取り組むことで、女性と男性が共に持続的な社会の発展を牽引していく当事者になっていくと期待している。



ジェンダーイノベーション事業グループ長
松野 文香氏

NHK 番組制作ディレクターの後、米国の大学院に留学。国連開発計画（UNDP）、国際労働機関（ILO）、国際協力機構（JICA）の専門家を経て、2019年7月より現職。一貫して発展途上国の女性・女兒と社会的弱者のエンパワーメントを促進する活動に従事している。三児の母